

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チェーン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441-0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 本社部門本部財務部長 小 林 均

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台1-1-3

(電話番号) (0774) 64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

株式会社椿本チェーン 東京支社

【電話番号】 (03) 5435-0021

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	82,057	50,503	43,227	26,557	141,517
経常利益 (百万円)	9,066	522	4,739	678	9,328
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,612	507	2,779	714	6,188
純資産額 (百万円)	—	—	91,272	84,358	84,458
総資産額 (百万円)	—	—	204,895	178,603	178,455
1株当たり純資産額 (円)	—	—	457.92	422.15	421.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.16	2.73	14.94	3.84	33.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.6	44.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,278	5,958	—	—	7,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,549	△ 3,919	—	—	△ 9,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,185	4,992	—	—	△ 3,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	16,416	18,315	11,269
従業員数 (人)	—	—	5,469	5,255	5,339

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	5,255
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,079
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
パワトラ事業部門	17,628	△ 34.4
マテハン事業部門	4,205	△ 55.9
合計	21,833	△ 40.0

(注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
パワトラ事業部門	21,369	△ 31.9	9,030	△ 33.9
マテハン事業部門	6,943	△ 20.1	13,486	3.7
合計	28,313	△ 29.3	22,516	△ 15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
パワトラ事業部門	21,706	△ 33.1
マテハン事業部門	4,730	△ 55.6
その他部門	119	△ 8.2
合計	26,557	△ 38.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合 (%)	販売高(百万円)	割合 (%)
樺本興業株式会社	7,632	17.7	4,464	16.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）のわが国経済は、政府の景気対策などにより、一部で景気が持ち直す動きも出てまいりましたが、雇用状況の悪化や所得の低迷により個人消費が伸び悩むなど、依然として厳しい状態で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、環境対応車減税などの自動車販売促進政策導入による効果により自動車販売が回復に向かいつつあるなど、一部において景気底打ちの兆しはうかがえたものの、設備投資の抑制や円高などで先行き不透明な状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は28,313百万円（前年同期比29.3%減）、売上高は26,557百万円（同38.6%減）となりました。損益につきましては、グループを挙げて原価低減に努めましたが、売上高が大幅に減少したことにより、営業利益491百万円（同89.8%減）、経常利益678百万円（同85.7%減）、四半期純利益714百万円（同74.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[パワトラ事業部門]

チェーン事業・精機事業につきましては、鉄鋼業界、自動車業界などにおける設備投資抑制の影響を受けて、前年同期比で減収となりました。

自動車部品事業につきましても、環境対応車など一部車種の自動車生産が増加するものの、昨年から続く自動車メーカーの減産などの影響で、同じく減収となりました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は21,369百万円（前年同期比31.9%減）、売上高21,706百万円（同33.1%減）、営業利益1,142百万円（同74.5%減）となりました。

[マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、設備投資抑制に伴う需要の低迷が続き、前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は6,943百万円（前年同期比20.1%減）、売上高4,730百万円（同55.6%減）、営業利益73百万円（同94.0%減）となりました。

所在地別セグメントの売上高につきましては、日本では18,459百万円（前年同期比40.0%減）、北米地域では4,657百万円（同30.2%減）、欧州地域では1,250百万円（同44.0%減）、アジア・オセアニア地域では2,174百万円（同38.6%減）、およびその他の地域では15百万円（同27.6%減）となりました。

所在地別セグメントの営業損益につきましては、日本では1,102百万円の営業利益（前年同期比75.1%減）、北米地域では47百万円の営業損失（前年同期は365百万円の営業利益）、欧州地域では33百万円の営業利益（前年同期比84.8%減）、アジア・オセアニア地域では177百万円の営業利益（同70.8%減）、およびその他の地域では13百万円の営業損失（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

また、海外売上高は、北米地域4,675百万円（前年同期比30.5%減）、欧州地域1,291百万円（同49.1%減）、アジア・オセアニア地域2,899百万円（同53.4%減）、およびその他の地域では133百万円（同66.7%増）となり、連結売上高に占める割合は33.9%であります。

（2）財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して148百万円増加し、178,603百万円となりました。

流動資産は、需要の低迷により、売上債権が3,277百万円、たな卸資産が1,848百万円それぞれ減少した一方、主に金融機関からの借入により現金及び預金が7,188百万円増加したことなどから前連結会計年度末と比較して582百万円増加し、75,620百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価上昇や韓国の子会社設立などにより投資有価証券が1,185百万円増加した一方、減価償却により有形固定資産が1,437百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して434百万円減少し、102,982百万円となりました。

（負債）

負債は、仕入債務が2,432百万円減少したことや設備投資代金の決済などによりその他流動負債が1,590百万円減少した一方、金融機関からの借入金が5,847百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して248百万円増加し、94,244百万円となりました。

（純資産）

純資産は、保有株式に生じた時価評価差額の増加によりその他有価証券評価差額金が512百万円増加した一方、為替の変動により為替換算調整勘定が258百万円減少したことや配当金744百万円の支払により利益剰余金が237百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して100百万円減少の84,358百万円となり、自己資本比率は44.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して5,679百万円増加し、18,315百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5,211百万円（前年同期比254百万円増加）となりました。これは、減価償却費を1,822百万円計上したこと、仕入債務が1,448百万円増加したことおよび法人税等の還付が860百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,938百万円（前年同期比771百万円減少）となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に1,735百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2,471百万円（前年同期比2,624百万円増加）となりました。これは、新規の長期借入による収入が2,700百万円あったことなどによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、876百万円でありま

す。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	191,406	—	17,076	—	12,671

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,232	16.84
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	18,398	9.61
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	12,159	6.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,396	4.91
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,618	3.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,034	3.68
椿本チェーン持株共栄会	大阪市北区中之島3丁目3-3	5,225	2.73
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-20	5,194	2.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	4,245	2.22
計	—	109,224	57.06

(注) 1 当社は自己株式5,366千株(2.80%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 32,232千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,396千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 7,618千株

3 日本生命保険相互会社他1社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年7月31日現在で、12,608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)

住所 大阪市中央区今橋3丁目5-12

所有株式数 12,608千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.59%

4 株式会社三菱東京UFJ銀行他2社から平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書により平成19年10月8日現在で、10,992千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社(連名)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他2社(連名)

住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1

所有株式数 10,992千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.74%

- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社他4社から平成21年2月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成21年1月30日現在で、13,725千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、モルガン・スタンレー証券株式会社他4社(連名)の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー証券株式会社他4社(連名)
住所	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3
所有株式数	13,725千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	7.17%

- 6 太陽生命保険株式会社他1社から平成21年3月26日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成21年3月19日現在で、19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	太陽生命保険株式会社他1社(連名)
住所	東京都港区海岸1丁目2-3
所有株式数	19,308千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	10.09%

- 7 住友信託銀行株式会社から平成21年9月25日付で提出された大量保有報告書により平成21年9月15日現在で、10,659千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住友信託銀行株式会社
住所	大阪市中央区北浜4丁目5-33
所有株式数	10,659千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.57%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,366,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,903,000	184,903	—
単元未満株式	普通株式 1,137,969	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969	—	—
総株主の議決権	—	184,903	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェーン	大阪市北区中之島三丁目3番3号	5,366,000	—	5,366,000	2.80
計	—	5,366,000	—	5,366,000	2.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	373	353	362	353	420	401
最低(円)	214	290	317	262	316	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※1	17,272	※1	10,083
受取手形及び売掛金		27,326		30,604
有価証券		1,276		1,430
商品及び製品		11,832		12,548
仕掛品	※2	10,248		10,543
原材料及び貯蔵品		4,093		4,932
その他		4,038		5,376
貸倒引当金		△468		△480
流動資産合計		75,620		75,037
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※1, ※3	22,423	※1, ※2	21,483
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3	19,798	※1, ※2	20,245
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※3	2,016	※1, ※2	2,014
土地	※1	36,403	※1	36,399
建設仮勘定	※1	2,088	※1	4,025
有形固定資産合計		82,730		84,168
無形固定資産	※1	1,589	※1	1,722
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	12,914	※1	11,728
その他		5,947		5,992
貸倒引当金		△198		△195
投資その他の資産合計		18,662		17,526
固定資産合計		102,982		103,417
資産合計		178,603		178,455

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,271	17,703
短期借入金	※1 9,552	※1 8,877
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,391	※1 8,511
1年内償還予定の社債	※1 7,020	※1 30
未払法人税等	281	695
賞与引当金	1,872	2,371
工事損失引当金	※2 69	—
その他	7,433	9,023
流動負債合計	46,891	47,213
固定負債		
社債	※1 —	※1 7,010
長期借入金	※1 21,463	※1 13,170
退職給付引当金	9,709	10,059
役員退職慰労引当金	242	263
その他	15,938	16,279
固定負債合計	47,353	46,782
負債合計	94,244	93,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,654	12,654
利益剰余金	64,545	64,782
自己株式	△2,541	△2,541
株主資本合計	91,734	91,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,327	2,815
繰延ヘッジ損益	42	△55
土地再評価差額金	△12,084	△12,084
為替換算調整勘定	△4,484	△4,225
評価・換算差額等合計	△13,198	△13,550
少数株主持分	5,821	6,036
純資産合計	84,358	84,458
負債純資産合計	178,603	178,455

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	82,057	50,503
売上原価	57,852	38,676
売上総利益	24,205	11,827
販売費及び一般管理費	※1 15,262	※1 11,643
営業利益	8,942	183
営業外収益		
受取利息	76	12
受取配当金	308	190
受取保険料	148	184
助成金収入	—	328
その他	286	252
営業外収益合計	820	968
営業外費用		
支払利息	408	345
為替差損	65	75
その他	222	208
営業外費用合計	696	629
経常利益	9,066	522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	14
固定資産売却益	117	—
特別利益合計	117	14
税金等調整前四半期純利益	9,184	536
法人税、住民税及び事業税	3,143	236
法人税等還付税額	—	△154
法人税等調整額	10	73
法人税等合計	3,153	154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	417	△125
四半期純利益	5,612	507

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	43,227	26,557
売上原価	30,649	20,175
売上総利益	12,577	6,381
販売費及び一般管理費	※1 7,749	※1 5,889
営業利益	4,828	491
営業外収益		
受取利息	42	5
受取配当金	4	2
受取保険料	148	152
助成金収入	—	213
その他	176	144
営業外収益合計	371	518
営業外費用		
支払利息	208	169
為替差損	123	65
その他	127	96
営業外費用合計	460	331
経常利益	4,739	678
特別利益		
固定資産売却益	36	—
特別利益合計	36	—
税金等調整前四半期純利益	4,776	678
法人税、住民税及び事業税	2,316	140
法人税等還付税額	—	△40
法人税等調整額	△498	△69
法人税等合計	1,818	31
少数株主利益又は少数株主損失(△)	177	△66
四半期純利益	2,779	714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,184	536
減価償却費	3,557	3,567
固定資産除売却損益(△は益)	△39	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△501	△363
売上債権の増減額(△は増加)	△660	3,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,188	1,639
仕入債務の増減額(△は減少)	1,889	△2,689
その他	△1,292	△200
小計	8,973	5,731
利息及び配当金の受取額	385	197
利息の支払額	△391	△299
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,688	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,278	5,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△0
定期預金の払戻による収入	11	10
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△210
関係会社出資金の払込による支出	—	△12
長期貸付けによる支出	△29	△24
長期貸付金の回収による収入	38	31
固定資産の取得による支出	△4,656	△3,725
固定資産の売却による収入	147	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,549	△3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△79	666
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△788	△4,619
社債の償還による支出	△30	△20
リース債務の返済による支出	△7	△16
割賦債務の返済による支出	△172	△160
配当金の支払額	△930	△744
少数株主への配当金の支払額	△164	△113
自己株式の取得による支出	△17	△1
自己株式の売却による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	4,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,327	7,045
現金及び現金同等物の期首残高	17,744	11,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,416	※1 18,315

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の海外連結子会社のマテハン事業部門を除いて、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 一部の連結子会社においては、固定資産の減価償却費の算定は、年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づいております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p>			<p>※1 担保資産及び担保付債務</p>		
担保資産	百万円	百万円	担保資産	百万円	百万円
現金及び預金	—	(—)	現金及び預金	20	(—)
建物及び構築物	1,299	(1,200)	建物及び構築物	14,786	(14,682)
機械装置及び運搬具	651	(651)	機械装置及び運搬具	10,728	(10,728)
工具、器具及び備品	43	(43)	工具、器具及び備品	826	(826)
土地	1,314	(16)	土地	30,393	(29,095)
建設仮勘定	9	(9)	建設仮勘定	75	(75)
無形固定資産	1	(1)	無形固定資産	1	(1)
投資有価証券	—	(—)	投資有価証券	53	(—)
合計	3,320	(1,923)	合計	56,885	(55,410)
担保付債務	百万円	百万円	担保付債務	百万円	百万円
短期借入金	146	(—)	短期借入金	158	(—)
1年内返済予定の長期借入金	111	(—)	1年内返済予定の長期借入金	4,626	(4,500)
1年内償還予定の社債	20	(—)	1年内償還予定の社債	30	(—)
社債	—	(—)	社債	10	(—)
長期借入金	99	(—)	長期借入金	153	(—)
合計	376	(—)	合計	4,977	(4,500)
上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。		
<p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は62百万円(うち、仕掛品62百万円)であります。</p>			<p>—————</p>		
※3 有形固定資産の減価償却累計額	93,089百万円		※2 有形固定資産の減価償却累計額	91,125百万円	
4 受取手形割引高		94百万円	3 受取手形割引高		94百万円
5 保証債務			4 保証債務		
関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。			関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。		
(1) 関係会社			(1) 関係会社		
椿艾黙生機械(上海)有限公司	63百万円		椿艾黙生機械(上海)有限公司	46百万円	
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	23		椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	22	
計	87		計	69	
(2) 従業員(52名)	194百万円		(2) 従業員(64名)	213百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。
給料及び手当 5,036百万円	給料及び手当 4,277百万円
賞与引当金繰入額 744	賞与引当金繰入額 466
減価償却費 468	減価償却費 433
退職給付費用 283	退職給付費用 276
役員退職慰労引当金繰入額 65	役員退職慰労引当金繰入額 10

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。
給料及び手当 2,570百万円	給料及び手当 2,107百万円
賞与引当金繰入額 375	賞与引当金繰入額 265
減価償却費 236	減価償却費 216
退職給付費用 133	退職給付費用 138
役員退職慰労引当金繰入額 8	役員退職慰労引当金繰入額 5
	貸倒引当金繰入額 7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,211百万円	現金及び預金勘定 17,272百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 295	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 233
有価証券に含まれる現金同等物 1,500	有価証券に含まれる現金同等物 1,276
現金及び現金同等物 16,416	現金及び現金同等物 18,315

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	5,366

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	744	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	558	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,450	10,647	129	43,227	—	43,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	422	12	417	852	(852)	—
計	32,872	10,659	547	44,079	(852)	43,227
営業利益	4,484	1,238	50	5,773	(945)	4,828

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,706	4,730	119	26,557	—	26,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	399	0	169	569	(569)	—
計	22,106	4,731	288	27,126	(569)	26,557
営業利益	1,142	73	24	1,241	(749)	491

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,317	16,478	261	82,057	—	82,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	940	16	850	1,807	(1,807)	—
計	66,257	16,495	1,112	83,865	(1,807)	82,057
営業利益	9,187	1,639	110	10,938	(1,995)	8,942

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,244	9,020	238	50,503	—	50,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	24	498	1,182	(1,182)	—
計	41,902	9,045	736	51,685	(1,182)	50,503
営業利益又は営業損失(△)	1,644	△ 53	71	1,662	(1,479)	183

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・伝動用チェーン ・搬送用チェーン ・ケーブル・ホース支持案内装置 ・自動車部品 ・一般産業用ベルト商品 ・伝動装置
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・搬送システム、仕分けシステム、保管・ピッキングシステム ・コンベヤ、物流機器装置 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

3 会計処理基準の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益はパワトラ事業部門において217百万円、マテハン事業部門において148百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	30,762	6,673	2,231	3,538	21	43,227	—	43,227
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,846	161	2	211	—	5,222	(5,222)	—
計	35,609	6,834	2,233	3,750	21	48,449	(5,222)	43,227
営業利益又は営業損失(△)	4,418	365	220	607	△ 8	5,602	(774)	4,828

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	18,459	4,657	1,250	2,174	15	26,557	—	26,557
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,553	41	23	85	—	2,704	(2,704)	—
計	21,012	4,699	1,274	2,259	15	29,261	(2,704)	26,557
営業利益又は営業損失(△)	1,102	△ 47	33	177	△ 13	1,251	(759)	491

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	56,445	14,327	4,728	6,503	53	82,057	—	82,057
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,928	262	2	411	—	10,604	(10,604)	—
計	66,373	14,590	4,730	6,914	53	92,662	(10,604)	82,057
営業利益又は営業損失(△)	8,103	958	477	1,127	△ 11	10,655	(1,713)	8,942

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	34,999	8,910	2,643	3,934	16	50,503	—	50,503
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,375	81	35	174	—	4,666	(4,666)	—
計	39,375	8,992	2,678	4,108	16	55,169	(4,666)	50,503
営業利益又は営業損失(△)	846	△ 158	64	364	△ 25	1,091	(907)	183

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他……………ブラジル

3 会計処理基準の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本において365百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,722	2,536	6,215	80	15,554
II 連結売上高(百万円)					43,227
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	5.9	14.4	0.2	36.0

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,675	1,291	2,899	133	9,000
II 連結売上高(百万円)					26,557
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	4.9	10.9	0.5	33.9

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,413	5,212	10,197	170	29,993
II 連結売上高(百万円)					82,057
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	6.4	12.4	0.2	36.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,946	2,695	5,292	210	17,145
II 連結売上高(百万円)					50,503
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	5.3	10.5	0.4	33.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円15銭	1株当たり純資産額	421円53銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30円16銭	1株当たり四半期純利益金額	2円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	5,612	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,612	507
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,064	186,042

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円94銭	1株当たり四半期純利益金額	3円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,779	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,779	714
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,058	186,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月11日開催の取締役会において、第100期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	558,120,417円
1株当たり中間配当額	3.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。